

## 調査概要

- 「インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追補版）」では、インフラシステム海外展開において、売り切りから継続的関与への多様化を促進する必要があるとあり、日本に強みのあるO&Mをセットにしたパッケージ展開を推進することとしている。
- このような背景の下、国土交通政策研究所では、2024年度及び2025年度の2か年の予定で、海外におけるインフラシステムのO&M等にかかる民間企業等の取組の事例を調査しているところ。
- 2024年度は、独自にO&M事業を含む事業の類型（O&M類型）を整理するとともに、海外の都市交通分野、都市開発分野、上下水道分野に関連する事業の事例を収集・整理した。

## 結 果

### <民間企業の参入形態>

- ・ O&M類型について、内閣府の「PFI事業の概要」等の文献を参照し、右図のように整理した。
- ・ O&M類型に着目すると、都市交通分野では「DBO方式」「運営・維持管理契約」「コンセッション方式」と様々であったのに対し、都市開発分野では主に「民営化及び民間企業による開発等」であるなど、分野によって参入形態に違いが見られた。
- ・ 「コンセッション方式」による地下鉄の運営・維持管理事業や、「オフテイク契約」による用水供給事業など、民間企業が参画し、継続的関与期間が長期に及ぶ事例が確認された。

### <外国企業の参入動向>

#### ○欧州

- ・ 都市交通分野において、バルセロナの事例ではフランス企業が参入していた。
- ・ 都市開発分野において、パリの事例では英国企業の参入が、ロンドンの事例ではオーストラリア企業やカナダの投資機関の参入が見られた。

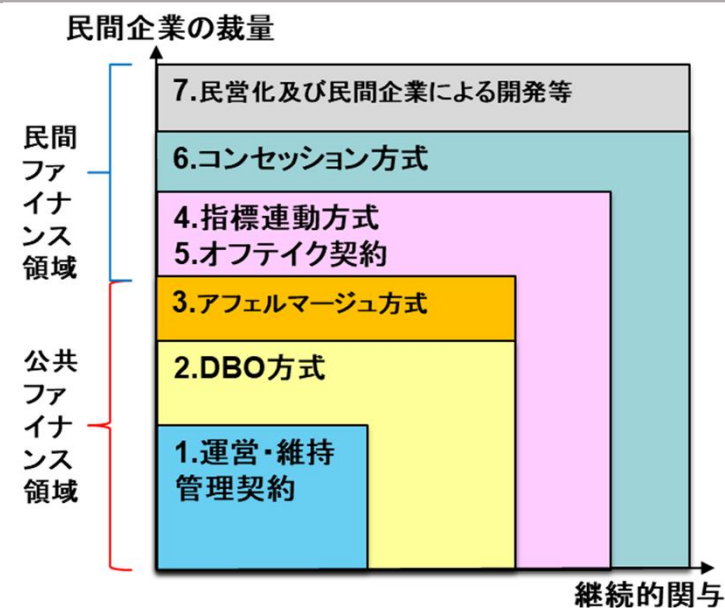
#### ○大洋州、中東

- ・ 都市交通分野において、シドニーとドーハ・ルサイルの事例ではいずれもフランス企業の参入が見られた。
- ・ 都市開発分野において、シドニーの事例では米国企業が参入している事例が見られた。

#### ○アジア

- ・ インドネシアにおいて、都市開発分野の事例では日本企業とシンガポール企業の参入が見られ、上下水道分野の事例では韓国公社及び同国資本の参入が見られた。

⇒以上のように、基本的には近隣の国々からの参入であったが、調査対象都市の地理的立地の影響も考えられるものの、比較的遠方に位置する国の企業が参入している事例が見られた。



▲ O&M類型の整理※

※整理の対象とした事業は、公共側からO&M事業のみを直接受注して実施するケースに加え、大規模なPPP事業や民間の不動産開発事業に参画してO&Mを行うケースの両方を含めている。